令和６年度　事務事業評価表　（　　令和５年度実績　　）

事務事業名	シルバー人材センター運営事業費	担当所属	商工振興課

基本情報				
分　野	６産業・観光	事業期間	～　永年	
基本施策	４　雇用の充実	会計種別		
推進施策	１　就労支援の充実	実施計画		総合戦略

事業概要	
対　象	公益社団法人周南市シルバー人材センター、同センター会員
意　図	高齢者に対する雇用や生きがいの場の提供が推進される。
成　果	高齢者に対する雇用や生きがいの場の確保
手　段	公益社団法人周南市シルバー人材センターに対し補助金を交付

指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
活動指標	受注金額（請負＋派遣）	目標値	万円	59300	59300	59300	59300
		実績値	万円	46243	46586	47942	-
		目標達成度	%	78.0	78.6	80.8	-

コスト（単位：千円）	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算
トータルコスト	13,629	13,493	20,822	15,116	15,116
事業費	13,128	13,138	20,390	14,752	14,752
特定財源 国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源 その他	0	0	0	0	0
一般財源	13,128	13,138	20,390	14,752	14,752
人件費合計	501	355	432	364	364
正職員	501	355	432	364	364
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員 正職員（人）	0.07	0.05	0.06	0.05	0.05
人員 正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

・平成１６年４月１日に現周南市ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰが発足。　・国の事業仕分けにより、事業自体の大きな見直しを迫られた。　・県の補助金が平成２２年度で廃止された。

現状の周辺環境

平成２９年度から国庫補助基準限度額と同額を市補助金とし、センターの運営を支援しており、当面の間継続していく。（平成２８年度までは国庫補助基準限度額の３分の２）

今後の予想される周辺環境

超高齢社会が進展する中で、高齢者の働く場の確保が求められる。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	A	労働力の確保、多様な働き方の提供、高齢者の技能の活用等は社会的な課題解決につながるものであり、妥当である
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	A	年間計画のとおり、概ね実施できた
	５．目標（活動指標等）の達成度	B	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	A	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	労働力の確保、多様な働き方の提供、高齢者の技能の活用等は多くの社会的な課題解決につながるものであり、最適である
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	
総合評価	A		元気に働ける高齢者に活躍の場を提供することは、福祉の維持の観点からも重要であることから、センターの運営に対する支援は必要である。

改革案

今後の実施方向性	維持	元気に働ける高齢者に活躍の場を提供することは、福祉の維持の観点からも重要であることから、市として、平成２９年度から国庫補助基準限度額と同額を補助金とし、センターの運営を支援しており、当面の間継続していく。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト維持	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

高齢者の雇用や生きがいの場を確保することができる。

令和６年度　事務事業評価表　（　　令和５年度実績　　）

事務事業名	企業立地促進事業費	担当所属	商工振興課

基本情報						
分　野	６産業・観光	事業期間	平成15年度　～			
基本施策	３　商工業等の振興	会計種別				
推進施策	２　企業立地の促進	実施計画	該当	総合戦略	該当

事業概要	
対　象	市内企業及び市外からの進出企業
意　図	企業の進出、事業規模拡大による雇用の創出と、地域経済の活性化を図る。
成　果	新たな事業所等の誘致により、地域経済の活性化と雇用の促進が図られる。
手　段	○本市の地域特性や優位性を活かした企業誘致等の活動　○補助制度を活用した市内事業所等の新設、増設、更新、雇用拡大の促進　○固定資産税の不均一課税に関する条例の運用

指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
活動指標	周南市企業立地促進条例に基づく事業所等設置奨励補助金の指定件数	目標値	件	11	11	10	10
		実績値	件	22	12	6	-
		目標達成度	%	200.0	109.1	60.0	-

コスト（単位：千円）	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算
トータルコスト	101,317	154,697	220,406	247,077	184,552
事業費	90,728	141,912	208,588	234,863	172,338
特定財源　国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源　県支出金	0	2,495	2,377	2,522	0
特定財源　地方債	0	0	0	0	0
特定財源　受益者負担	5	6	6	6	6
特定財源　その他	0	0	0	0	0
一般財源	90,723	139,411	206,205	232,335	172,332
人件費合計	10,589	12,785	11,818	12,214	12,214
正職員	10,589	12,785	11,818	12,214	12,214
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員　正職員（人）	1.48	1.80	1.64	1.68	1.68
人員　正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

現行の企業立地促進条例は平成２６年４月施行。本社機能移転等促進制度を平成２８年４月に新設。固定資産税の不均一課税に関する条例とともに、一体的に企業の設備投資や雇用増に対する支援体制を整えている。

現状の周辺環境

令和５年１２月に企業立地促進条例を改正し、企業のカーボンニュートラルに向けた設備投資を支援するため、奨励金の対象事業にカーボンニュートラル推進事業を追加し、事業所等設置奨励金限度額を１０億円に拡充。また、高い付加価値を創出する事業に対する固定資産税の課税免除する条例を制定。

今後の予想される周辺環境

本市には未利用の事業適地が少なく、これまで補助制度を利用した企業の殆どが市内企業である。新たな企業誘致に向け、適宜、民間保有の不動産を含め、事業適地の情報把握に努める必要がある。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性　目的	１．市の関与（税金支出）	A	企業立地の促進により、地域経済の活性化と雇用の促進が図られるため。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	A	企業の脱炭素化に向けた設備投資を支援するため、令和５年１２月に企業立地促進条例を改正し、対象事業にカーボンニュートラル推進事業を追加、事業所等設置奨励金限度額を１０億円に拡充した。令和５年度の事業所等設置奨励金補助金の指定件数は目標値を下回ったが、企業立地の促進に向けた重要な施策として継続する必要があるため。
	５．目標（活動指標等）の達成度	C	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	B	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	事業費の大部分は企業立地に係る補助金である。本市の産業構造等を踏まえると、企業の設備投資を促進し、地域経済の活性化を図るとともに安定的な雇用を確保することは、非常に重要であるため。
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	
総合評価	A		市内企業については、設備投資や雇用創出、本社機能の移転といった効果が現れている。企業立地促進条例の改正を踏まえ、より多くの設備投資を促進するよう、引き続き、積極的な周知に努める必要がある。また、市外企業の誘致を進めるため、引き続き、民間保有を含めた事業適地の把握を進める必要がある。

改革案

今後の実施方向性	維持	事業費の大部分は企業立地促進条例に基づく補助金である。これは、企業の設備投資に対する補助金であり、その性質上、年度によって大幅に補助金額が増減する。よって、コストについては維持としている。
成果方向性	成果上昇	
コスト方向性	コスト維持	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

引き続き、事業所の動向を注視するとともに、金融機関等の事業所支援機関への積極的な情報提供などにより、市内での設備投資や雇用増を促進する。

令和６年度　事務事業評価表　（　　令和５年度実績　　）

事務事業名	熊毛勤労者総合福祉センター運営費	担当所属	商工振興課

基本情報					
分　野	６産業・観光	事業期間	平成15年度　～　永年		
基本施策	４　雇用の充実	会計種別			
推進施策	１　就労支援の充実	実施計画		総合戦略	

事業概要	
対　象	勤労者及び地域住民
意　図	勤労者及び熊毛地区を中心とした地域住民に対する教養や文化、スポーツ、レクリエーション活動の場の提供する。
成　果	地域福祉の増進。
手　段	勤労者や熊毛地区を中心とした地域住民、各種団体等に対し、多目的ホール、会議室、トレーニング室等の貸出を行う。

指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
活動指標	利用件数	目標値	件	2300	2300	2300	2300
		実績値	件	689	823	1681	-
		目標達成度	%	30.0	35.8	73.1	-

コスト（単位：千円）			令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算
トータルコスト			22,579	20,214	30,140	20,500	22,003
事業費			19,502	17,373	27,186	19,410	21,131
特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	受益者負担		1,801	1,907	0	3,176	3,723
	その他		0	0	0	132	185
一般財源			17,701	15,466	27,186	16,102	17,223
人件費合計			3,077	2,841	2,954	1,090	872
正職員			3,077	2,841	2,954	1,090	872
正職員以外			3,845	4,072	0	4,176	4,924
（事業費集計済分）			(3,845)	(4,072)	(0)	(4,176)	(4,924)
人員	正職員	（人）	0.43	0.40	0.41	0.15	0.12
	正職員以外	（人）	3.00	3.00	0.00	3.00	3.00

環境変化等

開始時の周辺環境

国の「特殊法人等整理合理化計画」を受け、H15.7に施設所有者の雇用・能力開発機構より購入。売買契約の条件として、令和１０年３月まで「公共の用に供さなければならない」との制約がある。

現状の周辺環境

従前の管理委託先「財団法人周南市熊毛勤労者福祉財団」がH17.3末で解散したことにより、本市直営となった。

今後の予想される周辺環境

築後２６年（平成１０年６月開館）を経過し、設備の各部に経年劣化が生じている。施設の安全管理上、計画的な設備更新が必要となる。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	A	勤労者、地域住民向けの施設であり、妥当である
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	A	老朽化等による修繕等があるものの、運営できた
	５．目標（活動指標等）の達成度	C	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	B	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	施設の位置付けや運営面の見直し等が必要である。
	９．類似事業との統合・代替の検討	B	
	１０．これまでの実施手段	B	
総合評価	B	勤労者と熊毛地区を中心とした地域住民の地域福祉の増進に必要な事業である。	

改革案

今後の実施方向性	維持	令和５年３月策定の施設分類別計画に基づき、施設の位置付けや運営面の見直し等を行い、利用者の満足度の向上を図っていく。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト維持	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

勤労者と熊毛地区を中心とした地域住民の福祉の増進が図られる。

令和６年度　事務事業評価表　（　　令和５年度実績　　）

事務事業名	周南コンビナート脱炭素推進事業費	担当所属	商工振興課

基本情報						
分　野	８環境共生	事業期間	令和3年度　～			
基本施策	1　低炭素・循環型社会の実現	会計種別				
推進施策	2　新エネルギーの利活用の推進	実施計画	該当	総合戦略	該当	

事業概要	
対　象	市内コンビナート企業及び関係機関
意　図	周南コンビナートの産業競争力の維持・強化とカーボンニュートラルの両立という課題に対し、周南コンビナートの脱炭素化に向けた将来像を描き、社会実装のための技術検討や実証の推進を図る。
成　果	産官学民の連携により、周南コンビナートの産業競争力の維持・強化とカーボンニュートラルを推進することができる。
手　段	○市内コンビナート企業及び（公社）化学工学会等と周南コンビナートの脱炭素化に向けた協議会を開催

指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
活動指標	周南コンビナート脱炭素推進協議会の開催回数	目標値	回	2	3	8	8
		実績値	回	2	8	10	-
		目標達成度	%	100.0	266.7	125.0	-

コスト（単位：千円）	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算
トータルコスト	0	272	12,501	13,950	16,503
事業費	0	272	3,133	5,081	6,834
特定財源　国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源　県支出金	0	0	0	0	0
特定財源　地方債	0	0	0	0	0
特定財源　受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源　その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	272	3,133	5,081	6,834
人件費合計	0	0	9,368	8,869	9,669
正職員	0	0	9,368	8,869	9,669
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員　正職員（人）	0.00	0.00	1.30	1.22	1.33
人員　正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画に基づき、2050年カーボンニュートラル、2030年度の温室効果ガスを46%削減、更に50%の高みを目指して挑戦を続ける新たな削減目標の実現に向けたエネルギー政策が推進。

現状の周辺環境

化学工学会が地域連携カーボンニュートラル推進委員会を発足し、地域の産業連携によるCO_2削減のモデルケースとして周南コンビナートを選定。その後、産学官で構成した「周南コンビナート脱炭素推進協議会」を設立し、将来構想を策定、構想実現に向けた協議を実施。

今後の予想される周辺環境

カーボンニュートラルに向けた技術研究開発、産業インフラの再構築等、コンビナート企業における積極的な投資が行われる。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性　目的	1．市の関与（税金支出）	A	周南コンビナートの産業競争力の維持・強化と脱炭素化の両立に向けた事業である。
	2．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	3．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	4．計画の実施状況	A	コンビナート企業5社、化学工学会、市を構成員、国、県、学識経験者をオブザーバーとして設立した周南コンビナート脱炭素推進協議会やワーキンググループを開催し、将来構想を策定し、その実現に向けた検討を進めた。
	5．目標（活動指標等）の達成度	A	
	6．上位施策への貢献度	A	
	7．事業成果の向上へのさらなる取組み	B	
効率性	8．コスト削減へのさらなる取組み	A	WEBを併用した協議会やワーキンググループの開催のほか、個社との協議調整等、効率的に事業を実施した。
	9．類似事業との統合・代替の検討	A	
	10．これまでの実施手段	A	
総合評価	A		周南コンビナートのカーボンニュートラルに向けた長期的なビジョンとなる構想やロードマップを公表するとともに、その実現に向けて議論・検討を重ね、事業の進捗を図った。

改革案

今後の実施方向性	維持	周南コンビナートのカーボンニュートラル達成のために策定したグランドデザインの実現に向けて、コンビナート企業や化学工学会と具体的な取組に向けた検討を進める。
成果方向性	成果上昇	
コスト方向性	コスト維持	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

燃料供給やインフラ整備等において、企業同士の連携等が図られ、周南コンビナートのカーボンニュートラルにつながる。

令和６年度　事務事業評価表　（　　令和５年度実績　　）

事務事業名	商業活性化対策事業費	担当所属	商工振興課

基本情報	分　野	６産業・観光	事業期間	～　永年		
	基本施策	３　商工業等の振興	会計種別			
	推進施策	３　商業・サービス業等の振興	実施計画		総合戦略	

事業概要	対　象	市内商業者及び消費者
	意　図	商品券による地元消費の囲い込みや自動車利用者のための駐車場を確保する
	成　果	地元消費が促進され、地域商業の振興発展が図られる
	手　段	・商工会議所、商工会が行う市内共通商品券事業に対する補助　・政所駐車場の地元商店街への管理委託

指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		共通商品券販売額	目標値	千円	20000	20000	20000	20000
			実績値	千円	36240	32650	17194	-
			目標達成度	%	181.2	163.3	86.0	-

コスト（単位：千円）	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算
トータルコスト	4,141	2,702	2,862	2,073	2,074
事業費	1,637	1,637	1,637	1,637	1,638
特定財源　国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源　県支出金	0	0	0	0	0
特定財源　地方債	0	0	0	0	0
特定財源　受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源　その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,637	1,637	1,637	1,637	1,638
人件費合計	2,504	1,065	1,225	436	436
正職員	2,504	1,065	1,225	436	436
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員　正職員（人）	0.35	0.15	0.17	0.06	0.06
人員　正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

【政所駐車場】土地開発公社から買い戻し、Ｈ２０年度より指定管理　【共通商品券】平成２２年度から全市に拡大。平成２４年度から運営主体が、市内商工会議所及び商工会へと移行。

現状の周辺環境

【政所駐車場】地元商店街組合にて管理を行っている　【共通商品券】主として、新南陽商工会議にて運営を行っている

今後の予想される周辺環境

令和元年度より、国、県、市を挙げてキャッシュレス決済の導入をすすめることとなり、共通商品券に対する考え方を今後整理していく必要がある

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性（目的）	１．市の関与（税金支出）	A	市内消費を維持・拡大させるためには、妥当である
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	B	実施体制は整っており、概ね実施できた
	５．目標（活動指標等）の達成度	B	
	６．上位施策への貢献度	B	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	B	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	商品券は、キャッシュレス決済の普及など、消費者の行動の変化を捉えた取組内容となるよう、見直しの検討が必要である。
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	B	
総合評価	B		商品券による地元消費の囲い込みや、自動車利用者のための駐車場を確保することで地域商業の振興発展を図る取組であり、必要な事業である。

改革案

今後の実施方向性	維持	キャッシュレス決済の普及等、環境の変化を踏まえた取組の検討が必要である。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト維持	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

地元消費が促進されることが期待できる。

令和６年度　事務事業評価表　（　　令和５年度実績　　）

事務事業名	商工振興一般事務費	担当所属	商工振興課

基本情報				
分　野	６産業・観光	事業期間	平成21年度　～　永年	
基本施策	３　商工業等の振興	会計種別		
推進施策	３　商業・サービス業等の振興	実施計画		総合戦略

事業概要	
対　象	市内中小企業者
意　図	商工業の振興を図る。
成　果	新製品の開発や企業間の交流・取引の拡大の促進、本市立地企業のＰＲ及び企業立地支援
手　段	商工業振興に関する事務を遂行する。 主に、市内企業情報（事業所概要、主要製品、特色や得意分野など）をデータベース化し、インターネットで発信することで、新製品の開発や企業間の交流・取引の拡大を促進するとともに、併せて、本市の企業立地支援策や最新情報を紹介し、本市立地企業のＰＲ及び企業立地支援をワンストップでサービスできるシステムを運営する。

指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
活動指標	企業情報データベースページビュー数	目標値	件	190000	190000	190000	190000
		実績値	件	132936	138764	150336	-
		目標達成度	%	70.0	73.0	79.1	-

コスト（単位：千円）	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算
トータルコスト	2,244	1,883	3,722	3,161	3,137
事業費	455	462	2,353	762	883
特定財源 国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源 その他	0	0	0	0	0
一般財源	455	462	2,353	762	883
人件費合計	1,789	1,421	1,369	2,399	2,254
正職員	1,789	1,421	1,369	2,399	2,254
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員 正職員（人）	0.25	0.20	0.19	0.33	0.31
人員 正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

・平成21年度　：　企業情報基礎資料の調査収集　・平成22年度　：　企業情報データベースの構築・ホームページの作成　・平成23年度　：　企業情報データベースの機能充実

現状の周辺環境

市内企業情報の発信ツールとして企業情報データベースのホームページを活用するとともに、約650社に対してメールマガジンでの情報発信を行う。

今後の予想される周辺環境

本データベースについては、市内企業情報を市外に発信するツールとして必要であるため、引続き運営を行っていく。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	A	市内事業者の大半が中小企業者であるため、商工業振興のために、中小企業者への情報発信は妥当である
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	B	
有効性	４．計画の実施状況	B	各事業による企業情報の更新、濃淡を付けた行政情報の発信など、課題はあるものの、全体としては概ね実施できた
	５．目標（活動指標等）の達成度	B	
	６．上位施策への貢献度	B	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	B	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	登録企業への情報発信方法を整理し、市が発信する情報の価値を高めていく必要がある
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	B	
総合評価	B		市内企業のＰＲと、市内企業への情報提供がワンストップでサービスできるシステムにより商工業の振興を図るものであり、必要な事業である。

改革案

今後の実施方向性	維持	登録企業への情報発信方法を整理し、市が発信する情報の価値を高めていく必要がある
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト維持	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

市が発信した情報を活用し、企業の新たな事業展開等が期待される。

令和６年度　事務事業評価表　（　　令和５年度実績　　）

事務事業名	商工団体育成事業費	担当所属	商工振興課

基本情報				
分　野	６産業・観光	事業期間	～　　永年	
基本施策	３　商工業等の振興	会計種別		
推進施策	４　中小企業等の経営基盤強化	実施計画		総合戦略

事業概要	
対　象	市内中小企業者
意　図	各種商工団体等の活動の活性化
成　果	地域経済が刺激されるほか、産業関係イベントに多くの市民に参加を得ることで、地場産業に対する理解が深まる。
手　段	各種商工団体等への補助金の交付や商工会議所・商工会等が行う地域振興事業及び産業関係イベント等を支援する。

指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
活動指標	会員数（商工会議所、商工会）	目標値	会員	3200	3200	3200	3200
		実績値	会員	3308	3347	3384	-
		目標達成度	%	103.4	104.6	105.8	-

コスト（単位：千円）	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算
トータルコスト	9,691	10,263	11,933	11,918	11,478
事業費	8,475	8,629	9,627	10,537	10,533
特定財源 国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源 県支出金	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源 その他	0	0	0	1,000	1,000
一般財源	8,475	8,629	9,627	9,537	9,533
人件費合計	1,216	1,634	2,306	1,381	945
正職員	1,216	1,634	2,306	1,381	945
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員 正職員（人）	0.17	0.23	0.32	0.19	0.13
人員 正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

【平成２５年度】３商工会（鹿野町、都濃、熊毛町）の事業所の連携推進のため、3者連携事業補助金を創設。新南陽ふるさとふれあい物産展を「周南ふるさとふれあい物産展」とし、市全域の物産展へ移行。

現状の周辺環境

２商工会議所、３商工会が連携し、市内中小企業者を支援する取組みが継続している。

今後の予想される周辺環境

各団体で、組織体制、会員構成、取組目標・内容が異なることから、それぞれの事業内容等を精査していく必要がある

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	B	商工会議所、商工会などの各種商工団体の活動の活発化を通じた市内中小企業への支援であり、現段階では妥当である
	２．事務事業の目的（対象・意図）	B	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	B	
有効性	４．計画の実施状況	B	各種商工団体の活動の活発化を通じた市内中小企業への支援であり、現段階では、概ね実施できた
	５．目標（活動指標等）の達成度	A	
	６．上位施策への貢献度	B	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	B	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	各種商工団体の活動活発化を通じた市内中小企業への支援であり、現段階では最適である
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	
総合評価	B	市内産業の振興・発展を図るために、各種商工団体の支援は必要な事業であるが、事業が効果的に実施されているか精査し、負担金額・補助額についても検討する必要がある。	

改革案

今後の実施方向性	維持	市内中小企業者に対し効果的な事業が行われているかの検証は引き続き行っていく。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト維持	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

各種商工団体等の活動が活性化し、地域経済が刺激されるほか、産業関係イベントに多くの市民が参加することで、地場産業に対する理解が深まる。

令和６年度　事務事業評価表　（　　令和５年度実績　　）

事務事業名	新型コロナウイルス対策費（中小企業者等支援）	担当所属	商工振興課

基本情報				
分　野	６産業・観光	事業期間	令和3年度　～　令和5年度	
基本施策	3　商工業等の振興	会計種別		
推進施策	4　中小企業等の経営基盤強化	実施計画		総合戦略

事業概要	
対　象	中小企業者・小規模企業者
意　図	中小企業者・小規模企業者の事業継続を支援
成　果	中小企業者・小規模企業者の事業継続、地域経済の活性化
手　段	支援金等の交付や消費喚起事業の実施

指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
活動指標	プレミアム付食事券の利用率	目標値	%	0	100	0	0
		実績値	%	0	99	99	-
		目標達成度	%	-	99.0	-	-

コスト（単位：千円）	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算
トータルコスト	0	1,111,963	1,040,022	224,273	0
事業費	0	1,108,767	1,036,419	221,729	0
特定財源 国庫支出金	0	464,545	674,410	0	0
特定財源 県支出金	0	0	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源 その他	0	0	0	5,000	0
一般財源	0	644,222	362,009	216,729	0
人件費合計	0	3,196	3,603	2,544	0
正職員	0	3,196	3,603	2,544	0
正職員以外	0	3,219	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(3,219)	(0)	(0)	(0)
人員 正職員（人）	0.00	0.45	0.50	0.35	0.00
人員 正職員以外（人）	0.00	2.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

新型コロナウイルス感染症の拡大により、飲食業や観光業などの接客サービスを行う業種を中心に、中小企業者や小規模事業者の事業環境が悪化した。

現状の周辺環境

新型コロナウイルス感染症の影響は以前より落ち着き、事業環境は持ち直しつつある。

今後の予想される周辺環境

引き続き、燃料高や物価高騰の影響が懸念される。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	A	手元資金が少なく、経営的に弱い立場にある中小企業者、小規模企業者を対象としており、妥当である。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	A	計画通りの支援を行うことができた。
	５．目標（活動指標等）の達成度	A	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	A	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	今後類似の経済対策事業を実施する際には、今回の取組を参考にしながら、その時の経済情勢や事業者のニーズに即した支援策を検討する。
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	
総合評価	D		昨年の５月に新型コロナウイルス感染症は感染症法上の５類に移行したことにより、本事業も終了。

改革案

今後の実施方向性	廃止・休止	新型コロナウイルスの感染が感染法上の５類に移行したことにより、当該事業は終了とする。
成果方向性		
コスト方向性		

改革効果（どのような効果が期待できるか）

令和６年度　事務事業評価表　（　　令和５年度実績　　）

事務事業名	水素利活用推進事業費	担当所属	商工振興課

基本情報						
分　野	８環境共生	事業期間	平成26年度　～			
基本施策	1　低炭素・循環型社会の実現	会計種別				
推進施策	2　新エネルギーの利活用の推進	実施計画	該当	総合戦略	該当	

事業概要	
対　象	市民及び市内企業
意　図	地域資源である水素を活用した実証事業や市民への普及啓発等を通じて、水素需要の拡大と地域経済の活性化を図る。
成　果	水素への理解が進み、利活用の拡大につながるとともに、中小企業への研究開発等への支援により、水素関連産業の創出が図られる。
手　段	○イベント、社会見学受入れ等による水素利活用の普及啓発　○燃料電池自動車（ＦＣＶ）の導入及び燃料費に対する補助　○閉庁日における燃料電池自動車（ＦＣＶ）のカーシェアリング　○第２次水素利活用計画の推進

指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
活動指標	水素ステーション利用台数（累計）	目標値	台	200	200	200	200
		実績値	台	35	38	43	-
		目標達成度	%	17.5	19.0	21.5	-

コスト（単位：千円）	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算
トータルコスト	6,924	9,076	20,656	29,791	26,920
事業費	914	1,405	5,812	15,833	10,272
特定財源　国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源　県支出金	0	0	0	341	1,500
特定財源　地方債	0	0	0	0	0
特定財源　受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源　その他	910	400	1,000	1,003	0
一般財源	4	1,005	4,812	14,489	8,772
人件費合計	6,010	7,671	14,844	13,958	16,648
正職員	6,010	7,671	14,844	13,958	16,648
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員　正職員（人）	0.84	1.08	2.06	1.92	2.29
人員　正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

平成26年策定の第4次エネルギー基本計画に水素の記載が盛り込まれたこと。また豊富な副生水素が発生する本市の特性等を背景に水素利活用を推進。平成27年度に地方卸売市場に隣接し、中四国初となる水素ステーションが開設。また、平成27年度から燃料電池フォークリフト等の水素関連機器を活用した実証事業を実施。

現状の周辺環境

令和3年10月に策定された「第6次エネルギー基本計画」において、カーボンニュートラル時代を見据え、水素を新たな資源として位置づけ。供給コストの低減かつ需要サイドの水素利活用拡大を目指すとされる。本市では令和６年４月に「第２次周南市水素利活用計画」を策定。

今後の予想される周辺環境

国内外において水素利活用の検討・取組が加速していく。水素社会の実現に向けて、脱炭素に資するエネルギーである水素の利活用を国、県、企業等と連携を図り、着実に取組むことが重要。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性　目的	１．市の関与（税金支出）	A	周南コンビナートから発生する水素の利活用を推進することにより、地域経済の活性化や雇用の創出に繋がるため。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	B	令和5年度の水素学習室利用者は358名。指標の水素ステーション利用台数は前年度比5台増。全国初となる水素ステーション利用者の燃料費補助を実施。また、民間企業との連携により、FCV公用車のカーシェアを実施した。
	５．目標（活動指標等）の達成度	C	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	B	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	水素需要の拡大、地域経済の活性化という目標の達成に向けて、国の動向に注視しつつ、効果的な施策の展開を図っていく必要がある。
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	B	
総合評価	B		地域の水素を最大限活用した先進的な実証事業等を推進し、将来の水素社会を見据えた基盤づくりに取り組むとともに、普及啓発や支援制度等を通じ、地域経済の活性化や雇用の創出に繋がるため、必要な事業である。

改革案

今後の実施方向性	維持	水素需要の拡大、地域経済の活性化、さらにはカーボンニュートラルの実現という目標の達成に向けて、国の動向に注視しつつ、企業等とも連携しながら効果的な施策の展開を図っていく。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト維持	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、水素の利活用推進による需要の拡大が図られ、地域経済の活性化につながる。

令和６年度　事務事業評価表　（　　令和５年度実績　　）

事務事業名	地域就労促進事業費	担当所属	商工振興課

基本情報					
分　野	６産業・観光	事業期間	令和3年度　～		
基本施策	４　雇用の充実	会計種別			
推進施策	３　多様な雇用機会の創出	実施計画		総合戦略	該当

事業概要	
対　象	●人材不足の事業者　●創業を検討している方　●就職に課題を抱える４９歳までの若者　●創業希望者、創業後間もない方、事業継承に課題を抱える方
意　図	●多様な就労機会の提供　●事業所の人手不足解消
成　果	●市内創業者数の増加、維持　●市内就業者数の維持（UJIターンの促進）
手　段	●動画サイトにより仕事情報を分かりやすく発信　●啓発事業、相談業務、マッチングなどを知見やノウハウを持つ事業者等に委託又は事業費を補助　●創業したいと考え始めている方への情報提供、相談支援　●臨床心理士による心理カウンセリング実施体制の充実　●創業支援事業計画に沿った創業希望者への支援

指標	活動指標		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
	市内就業者数	目標値	人	45535	45535	45535	45535
		実績値	人	46820	46295	45441	-
		目標達成度	%	102.8	101.7	99.8	-

コスト（単位：千円）	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算
トータルコスト	0	25,701	19,705	21,597	18,968
事業費	0	19,450	13,724	15,418	12,498
特定財源 国庫支出金	0	9,250	6,514	6,772	0
特定財源 県支出金	0	0	0	900	0
特定財源 地方債	0	0	0	0	0
特定財源 受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源 その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	10,200	7,210	7,746	12,498
人件費合計	0	6,251	5,981	6,179	6,470
正職員	0	6,251	5,981	6,179	6,470
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員 正職員（人）	0.00	0.88	0.83	0.85	0.89
人員 正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

女性が多様な働き方を選択できる環境づくりを支援することを目的に、女性雇用マッチング事業を、平成３０年度から令和２年度まで実施。

現状の周辺環境

令和３年度より、女性雇用マッチング事業と創業支援推進事業など雇用に関する事業を「地域就労促進事業」に統合。

今後の予想される周辺環境

労働人口が減少し、市民の職業観も多様化するなか、リスキリングや創業に関する支援等が求められる。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性 目的	１．市の関与（税金支出）	A	多様な就労機会の確保は、市内産業の持続的発展を図る上で必要であるため。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	A	概ね計画通り実施できた。
	５．目標（活動指標等）の達成度	C	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	B	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	類似事業はなく、見直す余地はない。
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	
総合評価	A		年齢や性別を問わない雇用促進、就労支援は、地域の経済、雇用にとって重要な取組であり、継続する必要がある。

改革案

今後の実施方向性	維持	引き続き、市内の就労支援を目的に関係機関等と連携し事業を進めていく。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト削減	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

事業所の人手不足の解消が図られるとともに、求職者へ多様な就労機会が提供でき、市内就業者数の確保を図ることができる。

令和６年度　事務事業評価表　（　　令和５年度実績　　）

事務事業名	地場産業振興事業費	担当所属	商工振興課

基本情報					
分　野	６産業・観光	事業期間	昭和62年度　～　永年		
基本施策	３　商工業等の振興	会計種別			
推進施策	４　中小企業等の経営基盤強化	実施計画		総合戦略	

事業概要	
対　象	中小企業者等
意　図	特産品開発をはじめ総合的なものづくり支援と情報発信・企業間取引の場を確保することで地場産業の振興を図る。
成　果	地場産業の振興と新たな産業の創出
手　段	公益財団法人周南地域地場産業振興センターの管理費及び新商品等開発支援事業への負担金

指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
活動指標	新商品等開発支援件数	目標値	件	20	20	20	20
		実績値	件	25	23	24	-
		目標達成度	%	125.0	115.0	120.0	-

コスト（単位：千円）	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算
トータルコスト	69,550	70,028	67,843	70,914	71,205
事業費	67,260	68,963	66,834	68,878	69,824
特定財源　国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源　県支出金	0	0	0	0	0
特定財源　地方債	0	0	0	0	0
特定財源　受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源　その他	0	0	0	0	0
一般財源	67,260	68,963	66,834	68,878	69,824
人件費合計	2,290	1,065	1,009	2,036	1,381
正職員	2,290	1,065	1,009	2,036	1,381
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員　正職員（人）	0.32	0.15	0.14	0.28	0.19
人員　正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

特産品開発等を含めた総合的なものづくり支援に事業を拡大し、中小企業支援の中核をなす機関として、昭和６２年に周南地域地場産業センターが設立された。

現状の周辺環境

原材料等の高騰、人手不足など、ものづくりに係る中小企業の経営環境は厳しい状況。

今後の予想される周辺環境

生産性の向上や新技術、新商品の開発、新規顧客の開拓の取組がより重要となる。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性　目的	１．市の関与（税金支出）	A	中小企業の技術指導から販路開拓までを一体的に支援するものであり、妥当である。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	A	計画的に取り組んでおり、実施できた。
	５．目標（活動指標等）の達成度	A	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	A	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	他の商工団体等とも有機的に連携し、多角的な支援をしていくことが必要であることから、現在の実施手段は最適である。
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	
総合評価	A		今後も地域の中小企業をリードする地場産業の振興・育成の中核施設としていくため、支援をしていくことが必要である。

改革案

今後の実施方向性	維持	地場産業の振興・育成の中核施設として、今後も地域の中小企業をリードしていくため、他の商工団体等とも有機的に連携し多角的な支援をしていくことが必要である。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト維持	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

地場産業の振興と新たな産業の創出が期待できる。

令和６年度　事務事業評価表　（　　令和５年度実績　　）

事務事業名	中小企業金融対策事業費	担当所属	商工振興課

基本情報				
分　野	６産業・観光	事業期間	平成15年度　～　永年	
基本施策	３　商工業等の振興	会計種別		
推進施策	４　中小企業等の経営基盤強化	実施計画		総合戦略

事業概要	
対　象	市内中小企業者等
意　図	事業の活発化を促進することで、地域経済の循環と発展が図られる。
成　果	市内中小企業者の経営の安定化が図られる。
手　段	市内中小企業を対象とした、本市融資制度に基づく資金融資、信用保証料の補助の実施。

指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
活動指標	市制度融資利用件数	目標値	件	240	240	240	240
		実績値	件	340	227	126	-
		目標達成度	%	141.7	94.6	52.5	-

コスト（単位：千円）	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算
トータルコスト	628,046	621,048	818,478	1,170,259	1,017,620
事業費	624,111	618,349	813,866	1,167,496	1,014,857
特定財源　国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源　県支出金	0	0	0	0	0
特定財源　地方債	0	0	0	0	0
特定財源　受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源　その他	602,000	604,000	780,000	1,141,600	979,000
一般財源	22,111	14,349	33,866	25,896	35,857
人件費合計	3,935	2,699	4,612	2,763	2,763
正職員	3,935	2,699	4,612	2,763	2,763
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員　正職員（人）	0.55	0.38	0.64	0.38	0.38
人員　正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

Ｈ20年度、取扱金融機関に、広島銀行、もみじ銀行追加。 利率は、Ｈ19年10月に引き上げ、Ｈ22年4月に引き下げた。

現状の周辺環境

Ｈ26年度に全面改訂し、新制度はＨ27年度から運用開始。 前回の改訂から8年が経過し社会情勢等も変化していることから令和6年4月に全面改訂を行い運用を開始した。

今後の予想される周辺環境

コロナ禍や物価高騰等の影響を受けた事業者が、事業を継続していけるよう資金面から支援していくことが重要。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性　目的	１．市の関与（税金支出）	A	市内事業者の大半が中小企業者であるため、商工業振興のために、中小企業者へ金融対策を行うことは妥当である
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	B	県の制度融資の利用が増えたため
	５．目標（活動指標等）の達成度	C	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	A	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	景気動向、中小企業の資金需要等を踏まえ、令和6年4月に全面改訂を行った。
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	
総合評価	A		中小企業振興を図る上で、金融支援は必要な施策であるため、引き続き、金融機関と連携を図り、事業を進めていく。

改革案

今後の実施方向性	維持	引き続き、金融機関と連携を図り、状況に応じて、効果的に事業を進めていく。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト維持	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

中小企業への金融支援を行うことで、地域経済の循環と発展が図られる。

令和６年度　事務事業評価表　（　　令和５年度実績　　）

事務事業名	中小企業経営指導事業費	担当所属	商工振興課

基本情報					
分　野	６産業・観光	事業期間	～　永年		
基本施策	３　商工業等の振興	会計種別			
推進施策	４　中小企業等の経営基盤強化	実施計画		総合戦略	

事業概要	
対　象	市内中小企業者
意　図	専門機関による経営指導事業を支援し、多くの事業者に利用いただくことで、広く市内中小企業の経営の安定化が図られる。
成　果	市内中小企業者の経営の安定化、商工業等の活性化
手　段	市内中小企業者を対象に、商工会議所・商工会が行う経営指導事業の充実を図るため、これを支援する。

指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
活動指標	経営指導相談件数	目標値	件	10460	10460	10460	10460
		実績値	件	13458	12315	12669	-
		目標達成度	%	128.7	117.7	121.1	-

コスト（単位：千円）	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算
トータルコスト	18,601	18,599	18,819	18,751	18,751
事業費	18,315	18,315	18,315	18,315	18,315
特定財源　国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源　県支出金	0	0	0	0	0
特定財源　地方債	0	0	0	0	0
特定財源　受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源　その他	0	0	0	0	0
一般財源	18,315	18,315	18,315	18,315	18,315
人件費合計	286	284	504	436	436
正職員	286	284	504	436	436
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員　正職員（人）	0.04	0.04	0.07	0.06	0.06
人員　正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

・平成２０年度、団体ごとに分かれていた予算を一本化。　・平成２３年度、定額補助から実績補助に転換。　・平成２９年度、基準額等を設定し、補助金額見直し。

現状の周辺環境

少子高齢化・労働人口の減少などの影響により、人手不足、後継者不足が全国的な問題となっている。

今後の予想される周辺環境

今後も人口減少が続くことが予想され、市内の中小企業の事業継続や経営の安定策が求められる。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性　目的	１．市の関与（税金支出）	A	市内中小企業者を対象に、商工会議所・商工会が行う経営指導事業の充実を図ることは、妥当である
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	A	各団体ともに指導体制を整えており、実施できている
	５．目標（活動指標等）の達成度	A	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	A	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	中小企業者の経営課題は多種多様であり、難しさは増しているものの、現状では最適である
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	
総合評価	A	商工会議所や商工会は中小企業振興の中核をなす機関であることから、経営指導事業について、引き続き支援していく	

改革案

今後の実施方向性	維持	商工会議所や商工会は中小企業振興の中核をなす機関であることから、経営指導事業について、引き続き支援していく
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト維持	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

市内中小企業者の経営の安定化が図られ、商工業の活性化が期待できる。

令和６年度　事務事業評価表　（　　令和５年度実績　　）

事務事業名	物価高騰対策費（中小企業者等支援）	担当所属	商工振興課

基本情報					
分　野	６産業・観光	事業期間	令和5年度　～		
基本施策	3　商工業等の振興	会計種別			
推進施策	4　中小企業等の経営基盤強化	実施計画		総合戦略	

事業概要	
対　象	中小企業者
意　図	中小企業者等の事業継続を支援
成　果	中小企業者等の事業継続と経営改善が図られる。
手　段	補助金の交付や物価高騰対策事業の実施

指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
活動指標	中小企業等省エネ対策設備導入等支援補助金の交付件数	目標値	件	0	0	0	400
		実績値	件	0	0	0	-
		目標達成度	%	-	-	-	-

コスト（単位：千円）	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算
トータルコスト	0	0	0	2,681	170,017
事業費	0	0	0	137	164,201
特定財源　国庫支出金	0	0	0	0	96,002
特定財源　県支出金	0	0	0	0	0
特定財源　地方債	0	0	0	0	0
特定財源　受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源　その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	137	68,199
人件費合計	0	0	0	2,544	5,816
正職員	0	0	0	2,544	5,816
正職員以外	0	0	0	0	3,323
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,323)
人員　正職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.35	0.80
人員　正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00

環境変化等

開始時の周辺環境

コロナ禍の影響に加え物価高騰の影響により、市内中小企業者の事業環境の悪化が続いている。

現状の周辺環境

エネルギー物価高騰の影響は様々な業種に広がっており、依然として中小企業者や小規模事業者の事業環境の悪化が続いている。

今後の予想される周辺環境

今後も資材不足、エネルギー・原材料価格等の物価高騰、人手不足等により、幅広い業種の事業者がより厳しい状況が懸念される。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性　目的	１．市の関与（税金支出）	A	手元資金が少なく、経営的に弱い立場にある、市内事業者の事業継続を図ることを目的としている。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	A	申請受付は次年度からであるため。
	５．目標（活動指標等）の達成度	C	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	B	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	B	今後、類似の事業を実施する際には、今回の取組を参考にし、その時の経済情勢や事業者のニーズに即した支援策を検討する。
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	B	
総合評価	B		エネルギー物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境にある中小企業者、小規模企業者の支援を行っていく。

改革案

今後の実施方向性	維持	物価高騰などの影響を踏まえ必要性を検討する。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト維持	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

中小企業者の事業継続と経営改善が期待できる。

令和６年度　事務事業評価表　（　　令和５年度実績　　）

事務事業名	木質バイオマス材利活用推進事業費	担当所属	商工振興課

基本情報					
分　野	８環境共生	事業期間	令和2年度　～		
基本施策	1　低炭素・循環型社会の実現	会計種別			
推進施策	2　新エネルギーの利活用の推進	実施計画		総合戦略	該当

事業概要	
対　象	市内コンビナート企業及び関係機関
意　図	輸入材から国産材へのシフトを検討する市内コンビナート企業の要望への対応と木質バイオマス材の地産地消の推進
成　果	豊富な森林資源と発電所を併せ持つ、本市の地域特性を活かした取組に向けて、市内コンビナート企業等との協議会を開催することで、木質バイオマス材の地産地消、市内産バイオマス材の利活用が図られる。
手　段	○市内コンビナート企業等と木質バイオマス材の利活用の推進に向けた協議会を開催

指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
活動指標	木質バイオマス材利活用に向けたコンビナート企業等との協議回数	目標値	回	3	3	3	5
		実績値	回	1	1	5	-
		目標達成度	%	33.3	33.3	166.7	-

コスト（単位：千円）	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算
トータルコスト	7,432	4,988	2,734	3,363	6,343
事業費	134	16	500	382	672
特定財源　国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源　県支出金	0	0	0	0	0
特定財源　地方債	0	0	0	0	0
特定財源　受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源　その他	134	16	500	382	672
一般財源	0	0	0	0	0
人件費合計	7,298	4,972	2,234	2,981	5,671
正職員	7,298	4,972	2,234	2,981	5,671
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員　正職員（人）	1.02	0.70	0.31	0.41	0.78
人員　正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

市内コンビナート企業では、新たにバイオマス発電所の建設が進められている。その燃料となる木質バイオマス材は、国内で生産量が少なく、企業は輸入に頼らざるを得ない。そのため、国産材シフトを検討する企業要望への対応と市内産バイオマス材の利活用推進方策の検討を始めた。

現状の周辺環境

豊富な森林資源とバイオマス発電設備を併せ持つ本市の特性を活かし、市内コンビナート企業による木質バイオマス材の地産地消に向け、市内コンビナート企業5社、民間企業、東部森林組合等と木質バイオマス材の利活用に向けた協議会を開催。

今後の予想される周辺環境

国による2050年カーボンニュートラル宣言等を受け、CO2排出削減に向け、市内コンビナート企業の木質バイオマス材に対する需要増が見込まれる。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性　目的	1．市の関与（税金支出）	A	市内コンビナート企業等による将来的な木質バイオマス材の地産地消につながる。
	2．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	3．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	4．計画の実施状況	A	市内コンビナート企業等と木質バイオマス材の利活用の推進に向けた協議会を開催し、方向性や課題について共通認識を図った。また、協議会事業として、コンビナート企業等と連携し、市有林を活用したバイオマス材生産に向けた植林共同実証を引き続き実施した。
	5．目標（活動指標等）の達成度	A	
	6．上位施策への貢献度	B	
	7．事業成果の向上へのさらなる取組み	A	
効率性	8．コスト削減へのさらなる取組み	A	カーボンニュートラルに向けた国の動向を踏まえ、企業へのヒアリングや協議会の開催、関係機関等との協議を通じて、引き続き、コンビナート企業による地域の木質バイオマス材の利活用を推進する。
	9．類似事業との統合・代替の検討	A	
	10．これまでの実施手段	A	
総合評価	A	市有林における早生樹種活用実証及び企業等とのバイオマス材生産に向けた植林共同実証を通じ、木質バイオマス材の地産地消に向けて、引き続き、関係企業・関係機関等とともに協議・検討を重ね、事業推進を図る。	

改革案

今後の実施方向性	維持	「緑山バイオマス材生産モデル事業」や企業等との「バイオマス材生産に向けた植林共同実証」などの取組により、企業、関係機関等とバイオマス利活用に向けた方策を検討するとともに、事業推進を図る。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト維持	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

市内産バイオマス材の利活用が図られるとともに、エネルギーの地産地消、林業振興等につながる。

令和６年度　事務事業評価表　（　　令和５年度実績　　）

事務事業名	労働関係一般事業費	担当所属	商工振興課

基本情報					
分　野	６産業・観光	事業期間	～　永年		
基本施策	４　雇用の充実	会計種別			
推進施策	１　就労支援の充実	実施計画		総合戦略	

事業概要	
対　象	周南市内の中小企業者及び労働者
意　図	中小企業の従業員の福祉の増進を図る。
成　果	中小企業の従業員に係る退職金制度の整備、充実が図られる。
手　段	中小企業における従業員の退職金制度の確立のために補助金を交付

指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
活動指標	中小企業退職金補助対象事業所交付申請数	目標値	件	150	150	150	150
		実績値	件	169	164	157	-
		目標達成度	%	112.7	109.3	104.7	-

コスト（単位：千円）	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算
トータルコスト	5,909	4,431	4,459	4,145	4,720
事業費	2,904	2,229	2,009	2,255	2,394
特定財源　国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源　県支出金	0	0	0	18	0
特定財源　地方債	0	0	0	0	0
特定財源　受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源　その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,904	2,229	2,009	2,237	2,394
人件費合計	3,005	2,202	2,450	1,890	2,326
正職員	3,005	2,202	2,450	1,890	2,326
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員　正職員（人）	0.42	0.31	0.34	0.26	0.32
人員　正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

平成１７年度までは、県内他市町の同様な補助制度の中においては、最も充実した内容となっていた。

現状の周辺環境

平成１８年１月の要綱改正により、他市と比較して平均的な補助内容とした。

今後の予想される周辺環境

今後も経済情勢等周辺環境の変化について注視していく。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性　目的	１．市の関与（税金支出）	A	市の経済活動を支える市内事業所の大半は中小企業者であり、中小企業者及びその労働者に広く支援することは妥当である
	２．事務事業の目的（対象・意図）	A	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	A	
有効性	４．計画の実施状況	A	計画どおり実施できている
	５．目標（活動指標等）の達成度	A	
	６．上位施策への貢献度	A	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	A	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	煩雑な事務であるが、市内中小企業には手続きが周知できていることから、現状では最適である
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	
総合評価	A	今後も中小企業の従業員の雇用安定、中小企業の振興策として、継続していく。	

改革案

今後の実施方向性	維持	今後も中小企業の従業員の雇用安定、中小企業の振興策として、継続していく。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト維持	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

中小企業で働く従業員の福祉の増進が図られる。

令和６年度　事務事業評価表　（　　令和５年度実績　　）

事務事業名	労働者福祉対策事業費	担当所属	商工振興課

基本情報				
分　野	６産業・観光	事業期間	～　　永年	
基本施策	４　雇用の充実	会計種別		
推進施策	１　就労支援の充実	実施計画		総合戦略

事業概要	
対　象	各労働団体、中小企業に就業する勤労者
意　図	労働団体を通じての福利厚生事業の充実と、低利の融資制度の確立。
成　果	中小企業勤労者の生活の安定が図られる。
手　段	・労働団体等の福利厚生事業に対し補助金を交付　・中小企業勤労者への低利融資

指標	活動指標		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
	貸付件数	目標値	件	8	8	8	8
		実績値	件	1	0	0	-
		目標達成度	%	12.5	0.0	0.0	-

コスト（単位：千円）	令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算
トータルコスト	922	2,128	2,960	1,568	3,366
事業費	636	707	654	550	2,348
特定財源　国庫支出金	0	0	0	0	0
特定財源　県支出金	0	0	0	0	0
特定財源　地方債	0	0	0	0	0
特定財源　受益者負担	0	0	0	0	0
特定財源　その他	0	0	0	330	1,848
一般財源	636	707	654	220	500
人件費合計	286	1,421	2,306	1,018	1,018
正職員	286	1,421	2,306	1,018	1,018
正職員以外	0	0	0	0	0
（事業費集計済分）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
人員　正職員（人）	0.04	0.20	0.32	0.14	0.14
人員　正職員以外（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

環境変化等

開始時の周辺環境

景気後退に伴う雇用環境の悪化等をうけ、平成２２年度から山口県労働福祉金融制度において、貸付限度額引上げや貸付期間の延長、据置期間の設定、及び貸付対象者の要件緩和等見直しが行われた。

現状の周辺環境

現在は、平成２５年度（２０１３年度）と令和３年度（２０２１年度）の貸付に対する返済（２件）を受けている。利用実績が少ないことから、現在、山口県において事業の必要性等を検討されている。

今後の予想される周辺環境

事業の活用に向けたＰＲ等に取り組みつつ、今後の事業の在り方等について、山口県と協議を行っていく。

評価

	評価項目	評価	評価の理由
妥当性　目的	１．市の関与（税金支出）	B	現在２件の貸付返済を受けている状況である。利用実績が少ないことから、現在、山口県において事業の必要性等を検討されている。
	２．事務事業の目的（対象・意図）	B	
	３．事務事業の目標（活動指標等）	B	
有効性	４．計画の実施状況	B	新規貸付はなく、現在２件の貸付返済を受けている状況である
	５．目標（活動指標等）の達成度	C	
	６．上位施策への貢献度	C	
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み	A	
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み	A	県の制度に従って業務を遂行し、最小の経費で実施している。
	９．類似事業との統合・代替の検討	A	
	１０．これまでの実施手段	A	

総合評価		
B	事業の活用に向けたＰＲ等に取り組みつつ、今後の事業の在り方等について、山口県と協議を行っていく。	

改革案

今後の実施方向性	維持	県内他市も本市と同様に利用実績が少ないことから、山口県において事業の周知などに取り組まれている。県と市町が協調して実施する制度融資であることから、引き続き、継続する。
成果方向性	成果維持	
コスト方向性	コスト維持	

改革効果（どのような効果が期待できるか）

労働団体を通じての福利厚生事業の提供と、低利の融資制度の確立により、中小企業勤労者の生活の安定が図られる。